

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		防災地理調査経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H20～		担当課室	応用地理部企画課		課長 中島 秀敏		
会計区分		一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		測量法(第4条、第11条～第31条) 災害対策基本法(第3条、第8条、第46条) 津波防災地域づくりに関する法律(第6条)		関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 防災基本計画(昭和38年策定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年7月17日科学技術・学術審議会建議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		全国の主要な平野とその周辺部並びに活動的な火山を対象に、資料収集、現地調査、空中写真判読、航空レーザ測量を実施し、地形分類情報データ、火山防災地形分類データ、全国活断層帯情報、精密3D電子基盤情報を整備する。整備したこれらのデータを国・地方公共団体の防災関係機関に提供し防災計画等を支援することで、水害危険地域予測、土砂災害による危険地域の分布や火山災害予測など、地域に即した防災対策・危機管理対策に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1) 地形、表層地質、地盤条件等について資料調査、現地調査及び空中写真判読により防災地形調査を行う。 2) 活動的で特に重点的に観測研究を行う火山、活動的な火山及び潜在的爆発活力を有する火山を対象に、火山災害基礎情報を整備する。 3) 主要な活断層について、断層の詳細な位置、関連する地形の分布等の情報を整備する。 4) 航空レーザ測量により精密3Dデータを取得し、数値地図5mメッシュ(標高)を整備するとともに、精密3D地図データを作成する。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	124	103	91	56		
			補正予算						
			繰越し等			△ 21	21		
		計		124	103	70	77		
		執行額		115	100	66			
執行率 (%)		93.1%	96.6%	94.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
		防災地理情報を提供するホームページのアクセス件数		成果実績	件/月	29,000	28,000	52,000	31,000
				達成度	%	94%	90%	168%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		全国活断層帯情報整備における整備面積とする。		活動実績 (当初見込み)	km ²	1600	2000 (2000)	1600 (2000)	— (3000)
単位当たりコスト		全国活断層帯情報整備 (6,846円/km ²)		算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X: 全国活断層帯情報整備に関する予算執行額(H23年度は10.953百万円) Y: 整備量 1,600km ²				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0						
	職員旅費		5						
	委員等旅費		0						
	測量庁費		50						
	計		56						

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	防災地理調査の成果は、国・地方公共団体が洪水、土砂災害、地震・津波などに対する各種防災計画等の策定における基礎情報であり、国が実施すべき事業である。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流し、使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国・地方公共団体が防災計画やハザードマップを作成するための情報は専門性が高く、また客観性確保のため全国統一基準による情報が必要とされる。このため、全国の地形情報などの地理空間情報を統一的に調査・整備することにより実行性を高めている。 調査にあたっては、従来から大学等と連携を図っているところであるが、平成23年度においては、連携をさらに強化し、岩手大学(火山災害基礎情報整備)、東京大学、山形大学等(全国活断層帯情報整備)などの大学と連携を図っている。 防災地理調査の成果は、国による活断層の長期評価、地方公共団体によるハザードマップの作成などに活用されており、これにより、具体的かつ現実的な防災計画等の策定を可能としている。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水、土砂災害、地震災害などに対する防災計画等の基礎資料として、継続的に防災地理情報を整備することは必要不可欠である。 ・成果の活用を促進するため、整備の段階から地方公共団体等と連携を図り、成果の活用に努める。 ・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 ・業務の実施に当たっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 			
予算監視・効率化チームの所見				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	454	平成23年行政事業レビュー	428	

※平成23年度実績を記入

国土地理院
66百万円

職員の旅費等
5百万円

全国の主要な平野とその
周辺部並びに活動的な
火山を対象に防災地理
情報の整備

【一般競争入札等】

A. 民間企業等(21社)
60百万円

防災地理調査事業に関する
業務、役務の提供、備品及び
消耗品の調達

【随意契約】

B. 公益法人(1社)
1百万円

防災地理調査事業に関する
業務、消耗品の調達

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

A.国際航業(株)東京支店			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
測量業務	土地条件データの人工地形にかかる更新	19			
測量業務	航空レーザー測量による精密3D電子基盤情報作成(鹿児島地区)	9			
計		28	計		0
B.(財)日本地図センター			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
消耗品購入	1/25000都市圏活断層図(富良野北部)外4点	0			
消耗品購入	簡易実体鏡外1点	0			
計		1	計		0
C			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	航空レーザ測量による精密3D電子基盤情報作成(鹿児島地区) 外	28		
2	(株)八州	迅速測図原図による防災地理情報作成	16	5	79.9%
3	国土・地域開発共同企業 体	都市圏活断層図作成に関する調査 外	10		
4	アカデミックエクスプレス (株)	精密3D地図データ作成のための標高データ変換ソフトウェア作成	1	5	59.3%
5	(株)ピーディーアイ	空中写真焼付(単価契約)	1	単価契約	—
6	メディアアート(株)	防災地理情報配信に係るホスティングサービス及びセットアップ サービスの提供	1	随意契約	—
7	朝日航洋(株)	既存空中写真によるデジタルオルソ作成マニュアル案の作成	1	5	41.6%
8	(株)ホサカ	消耗品購入 外	1		
9	内外地図(株)	湿地及び火山土地条件数値データ作成	0	7	60.7%
10	(株)根本商事	消耗品購入 外	0		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本地図センター	地形図購入等	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					